

トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討 (第1報)

吉田 章・佐伯年詩雄・河野一郎
田嶋幸三・菊 幸一・大橋 仁¹⁾

A Study of Second Career Establishment for Top Athletes (No.1)

YOSHIDA Akira, SAEKI Toshio, KOUNO Ichirou,
TASHIMA Kouzou, KIKU Kouichi, OHASHI Masashi¹⁾

Abstract

In Japan, the Basic Plan for the Promotion of Sports (2001-2010) was introduced by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in November 2000. The objective of this Plan is to bring about a happy, fulfilled and vigorous society in the 21st century through the further promotion of sport.

This plan outlined a policy aimed at a general upgrading of Japan's international competitive sports performance, which was identified as one of major problems, and established optimal training programs as well as a consistent coaching system in order to achieve this policy. The core frame of this program and system is to train athletes consistently throughout every stage of their athletic careers, including scouting, skill development and skill strengthening.

At the same time, this plan mentioned the importance of second careers after retirement from sport, but the details of this part of the plan have not yet been established. Success as an athlete is an important matter, but success in general life and in society is the most important matter for everyone. We focused on this problem of second careers for top athletes as part of a genuine promotion of sports in Japan.

In this study, we investigated the actual conditions surrounding the second careers of top athletes after retirement. The results prompt us to emphasize the importance of establishing a career support center for athletes, and we have created a model designed to chart an athlete's career.

Key words: Sports promotion, Top athlete, Second career, Career transition, Interview analysis

1. 研究の視点

平成12年9月に文部省告示としてスポーツ振興基本計画⁹⁾が発表され、そこでは平成13年度から概ね10年間で実現すべき政策目標を設定するとともに、その政策目標を達成するために必要な施

策が示された。その中の一つである我が国の国際競技力の総合的な向上方策においては具体的な数値目標を掲げ、1996年のオリンピック(アトランタ)におけるメダル獲得率が1.7パーセントであったことを踏まえ、早期にメダル獲得率が倍増し

1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科研究員 Research staff of Graduate school of Comprehensive Human Sciences, Univ. of Tsukuba

て3.5パーセントとなることを目指した。そして、そのための方策として広くジュニア層まで視野に入れた一貫指導システムを構築し、世界で活躍できるトップレベルの競技者を組織的・計画的に育成する必要があるとしている。

この基本計画では、5年後に計画全体の見直しを図るとしていたが、早くも2004年のオリンピック(アテネ)において、金16、銀9、銅12、計37個のメダルを獲得し、メダル獲得率3.98パーセントを達成した(JOC発表資料⁷⁾より整理)。このことは、我が国の国際競技力向上の観点においては基本計画のねらいに則した成果を上げていることを示しており、この勢いが2008年のオリンピック(北京)まで継続することを国民は期待し、また各競技団体では一層の強化方針が図られることになる。

一方、同基本計画においては、トップレベルの競技者が安心して競技に専念できる環境の整備を図ることの重要性とともに、競技者の引退後への配慮についても指摘しており、その内容については以下の4点にまとめることができる。

1) キャリア・プランニングの必要性

トップレベル競技者等の生活を考えた場合、トレーニングに専念している期間に学業や仕事の停滞が生じ、引退後の生活全般に負担(不安)が生じるおそれがある。

2) キャリア・トレーニングの必要性

トップレベル競技者等については、人格的にも優れた社会性を培うとともに、トレーニングに専念している期間や競技生活から引退した時点で、引退後の生活に必要な職業的知識や技能を習得する機会を提供することが重要である。

3) キャリアの社会的還元の必要性

国際競技力の向上を図るためには、トップレベル競技者の国際競技大会等における経験や日常のトレーニングで得た経験が世代を超えて蓄積され、次代の競技者に活用されることが重要である。

4) キャリアに対応した職域開発の必要性

我が国のトップレベルの競技者は、引退後スポーツ以外の職業につく場合が多く、競技生活で培ったノウハウが十分活用されているとは言い難いことから、これらの競技者が引退後に指導者として活躍できる環境を整備する必要がある。

スポーツ振興基本計画においては、以上のよう

な指摘をしていることに加え、競技スポーツに打ち込む競技者のひたむきな姿は、国民のスポーツへの関心を高め、国民に夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成にも貢献するものとして評価するとともに、競技生活引退後の社会生活や自己実現においても、充実した生活と社会的評価を得られることの必要性について着目している。

これらの課題が解決されることは、トレーニングに専念すべき時期にあるトップレベル選手達の将来的不安を軽減するのみならず、少年期からの人生において幾度となく訪れるキャリア選択の機会においても迷うことなくスポーツへの道を選択する上での根拠となり、有為な人材の将来的不安を原因とするドロップアウトを防止する上でも大きな効果が期待できる。そして、我が国における真の意味でのスポーツ振興に貢献し、社会におけるスポーツの価値と重要性を高める上で不可欠の条件として検討されるべき課題として考えられる。

以上のような課題に対処すべく、本研究ではトップアスリートのキャリアプロフィールを図-1のとおりにとらえ、トップアスリート達の望ましいセカンドキャリアを模索するとともに、キャリア構築を実現するためのモデルについて検討しようとするものである。この第1報ではその枠組みについて、資料として整理したい。

図-1においては、「スポーツ振興基本計画」が提示している一貫指導システムに基づいたトップアスリートの育成と国際競技力向上の流れを示すとともに、同じく課題として指摘している競技引退後におけるキャリアプランニングに関して、その支援の在り方と期待される多様な活躍場面の事例について、プロフィールとしてモデル化したものである。これは本研究を推進する上で基本的な概念になるものとして作図した。

2. トップアスリートの現状と課題

先述したように、我が国ではスポーツ振興の目玉の一つとしてオリンピック競技大会におけるメダル倍増をうたい、国立スポーツ科学センター(JISS)の設置をはじめとする競技者養成に大きな力を注いでいる。今日のように著しく高度化した競技レベルを維持し、発展させてゆくためには、最先端の科学技術の動員はもとより、物心両面の

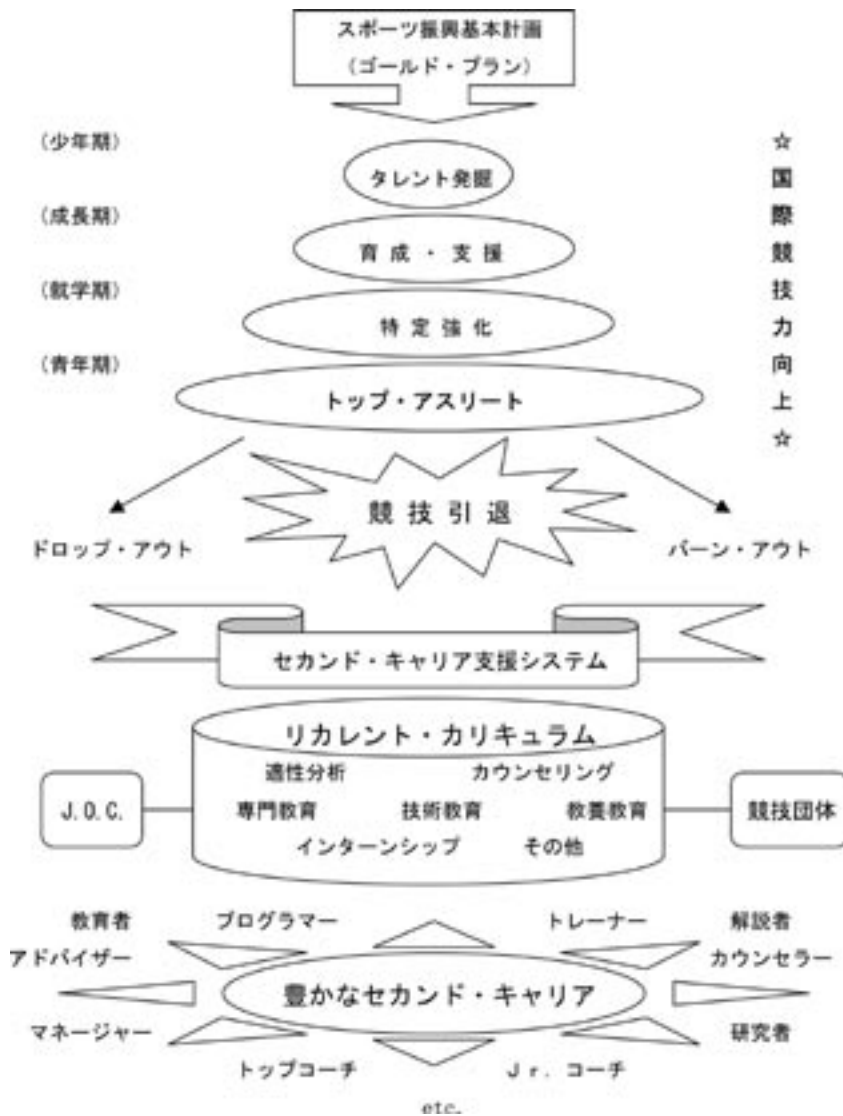


図1 トップ・アスリートのキャリアプロフィール

支援と完璧なまでのトレーニングを保証するシステムが不可欠であり、それは、もはや競技者の個人的な努力を遙かに凌駕する国家的なプロジェクトとなっているからである。

こうした一貫指導を基盤とする「発掘・育成・強化」の3段階でシステム化された競技者養成システムは、競技者の早期養成と競技能力開発に大きな有効性を有している。しかしながら、それは反面において競技能力のみの開発に向けられたス

ポーツ漬けの管理された生活に偏るところから、競技者の競技引退後の生活適応を著しく困難なものとし、長期的な人生デザインにおいて大きな問題を生み出す可能性も高くなる。

具体的には、競技種目ごとにそのピークパフォーマンス年齢は異なるものの、総じて若年齢化の傾向にあることは否めず、先のオリンピック・アテネ大会における我が国代表選手312名の平均年齢は26.6才(Max.49才、Min.15才)であり、

18才以下の就学中の者が8名含まれていた(JOC発表資料⁶⁾から整理)。これらの傾向はオリンピックのみに留まらず、最近ではU-18、U-16といったクラス分けによる国際大会が各種目において活発に開催され、有能なタレントの早期発掘にますます力を注ぐようになってきている。こうしたことは、同時にスポーツ選手引退予備軍の存在を増大させるものであり、全ての選手に必ず訪れる引退後の人生への対応について様々な機会と場面を考慮しながらどのような形で準備させるべきかが大きな課題となっている。

実際には、華やかな職業としての代表的な一例として、引退後の生活に競技における名声を生かし、メディア・タレントとして成功する者もいるが、そのケースは極めてわずかである。一般的にプロ化の停滞と企業スポーツの衰退という現実の中で、トップアスリートの大半は競技以外の側面で「引退後の生活に対する不安」を抱えていることが最重要な問題点である。しかも、近年進展している競技者の早期年齢・若年化と競技者寿命の延長は、この問題を一層深刻なものとしている。

1) 我が国のスポーツ界における現状

甲子園球児からプロ野球に進んだ者も、また高校卒でJリーグプレーヤーになった者も、その約9割が5年以内に引退すると一般的に言われている。これらの現実から、既にスポーツ界ではこの問題の重要性に気づき、プロスポーツ界では選手会を中心としてこの問題を検討し始めている。しかし、その対応はまだ年金制度の導入程度で、セカンドキャリア開発の具体化にはほど遠い状況にある。また、日本プロスポーツ協会も「21世紀におけるプロスポーツのあり方」においてセカンドキャリア開発を重要課題としているが、具体的な取り組みは皆無の状態である。日本オリンピック委員会も同様に、21世紀の競技者養成を目指す「ゴールドプラン」においてセカンドキャリア開発を重要課題として取り上げている。しかし現状では、競技力開発に手一杯で具体策は出していない。つまり、問題の重要性の認識にもかかわらず、トップアスリートのセカンドキャリア開発は、具体的に着手されないまま残されているのである。

2) セカンドキャリア対応の意義と重要性

我が国において、少子化に加えてハングリーで

はない世代が対象となるこれからの競技者養成では、自己実現の保証とともに、生涯にわたる人生デザインの展望を示すことが極めて重要な課題となる。つまり、人生の一時期を競技に専念しても、それが人生全体のリスクとならず、むしろメリットとなるような仕組みを示すことが、競技者候補のリクルートにとって不可欠なこととなる。もし、こうしたシステムが不在であるなら、わが国における競技者養成は、諸外国からハングリーな者を移入することによるリクルートが中心とならざるをえないことになる。国家も、また国民も、日本のトップアスリートが国際競技において国力にふさわしい正々堂々たる競技を繰り広げることを心より期待し、望んでいるわけであるが、そのためには、競技力開発システムとともに、あるいはその一環として、セカンドキャリア開発を位置づけて実施することは極めて重要な課題である。

3) アスリートとしてのライフモデル

トップアスリートのセカンドキャリアを考える時、その競技との出会いを原点としたライフヒストリーをベースとして捉えることが必要となる。そしてそのライフヒストリーは、常に多様な環境要因の影響を受け、度重なる様々な転機に対応しながら独自の道筋を刻み続け、そして将来へと向かってヒストリーを作り続けて行く。この時に、未だ見えない将来に対して偶然性や他者からの要因によって影響を受けるのではなく、主体性ある意思のもとに方向付けして行く取組みが必要である。このことについて近年ではキャリアプランニングという名称と概念、また具体的に計画された道筋のことをキャリアデザインと称する方式が、特に人材派遣や職業カウンセリングの場面を中心として重要視されるようになり、広く用いられるようになった。

スポーツ選手として優れた素質と背景を有し、成長期においてはスポーツ競技力開発に特化して、一般市民と全く異なった生活実践を継続して来たアスリート及びトップアスリート達の引退後における社会生活適応を支援するためには、彼ら自身が有する特殊なキャリアを積極的かつ効果的な能力資源として活用し、社会における有為な専門的人材として位置付け、人生の成功者として認められるためのモデルをデザインする必要がある。

図-2は、競技との出会いを原点としたアスリートのライフモデルを、大きく4段階にステージ化してデザインしたものである。この内、第1段階と第2段階については、今回のスポーツ振興基本計画において一貫指導システムをはじめとした充実した内容が提示されているが、引退後のことについては課題提示に留まっている。そこでこの問題について、特に第3段階としての取組みの重要性を指摘し、その内容の充実を図ることの必要性

について明確化するものである。そして最終段階としての豊かなセカンドキャリアへの確かな可能性を確立することが第1段階へのフィードバック効果を生み出し、我が国のスポーツ振興を一層発展させる原動力となると考えられる。

3. 我が国スポーツ界における取組み

我が国においても既にこの引退後の問題を深刻に受け止め、本格的な対応を図り始めた組織に、

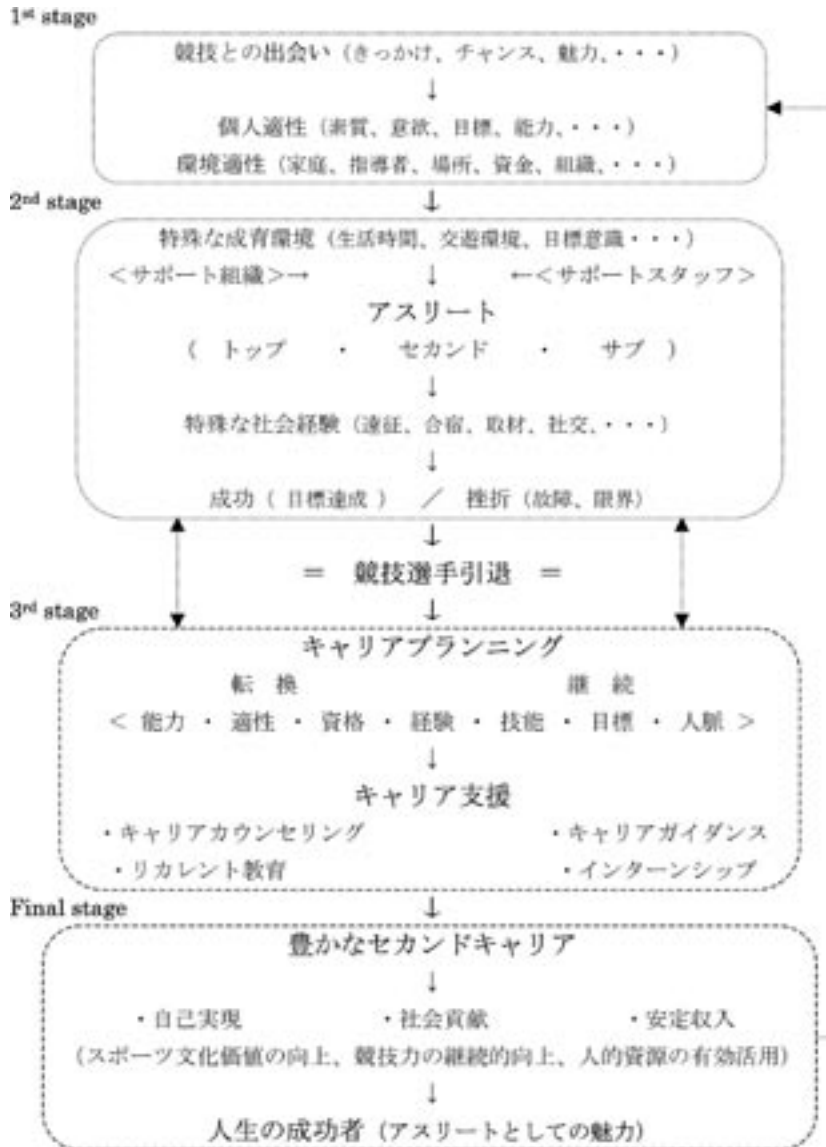


図2 アスリートのライフモデル

Jリーグ機構(社団法人・日本プロサッカーリーグ他)と日本オリンピック委員会(JOC)をあげることができる。ここでは、それらの組織における取組みの実態について、関係資料ならびにインタビュー調査によって把握できたことを整理する。

1) Jリーグキャリアサポートセンター(JCSC)におけるキャリア支援の実態

(1) JCSC設立の経緯

1993年：Jリーグ開幕(10クラブで開幕、現在は30クラブ)

1996年：Jリーグ選手協会設立

1999年：選手協会が選手を対象に行ったアンケート調査の結果では、回答者の8割が「引退後の生活が不安である」と答えた。

2002年：選手協会とJリーグの共同プロジェクトとしてスタートした。

以上に示したように、多数の登録選手を擁するJリーグにおいても、この問題に対して具体的な取組みがなされるようになったのは、極めて最近のことであると言える。

(2)引退選手のセカンドキャリア

- ① 登録選手数：900名(外国籍70名、平均年齢23.9歳)
- ② 毎年約100名の選手が入り(高卒70%、大卒30%)、約100名が出てゆく構造となっている。
- ③ クラブとの契約期間は、2月1日から翌年の1月31日までとなっており、前年の11月に契約未更改を選手に伝える。
- ④ 次の進路としては、JFL・地域クラブへの移籍43%、Jクラブスタッフ22%、一般就職26%、就学・復学6%、準備中3%となっている。
- ⑤ 契約未更改選手の平均年齢は26歳で、20代が7割を占めている。中でも20代前半に数的集中が見られ、プロとして2～4年目が選手継続のターニングポイントとなっている。

以上のような傾向が今後も毎年継続して発生するわけであり、まだ歴史的経緯の浅いJリーグ機構においても、既に深刻な課題としての認識を確立し、独立した機能を設置するようになった。一方プロ野球選手の場合には、毎年約

80名が契約未更改となり、平均年齢は30歳となっている。

(3)サポートスタッフ

JCSCでは、本部スタッフとして3名のキャリアカウンセラーほか、2003年度よりサテライトスタッフとして、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡に人材ビジネス経験者を地区担当として配置し、各種相談会、セミナーの運営や地元での求人開拓、就職支援などの活動を行なうようになった。

(4)現役選手のキャリアデザイン支援

- ① クラブ単位で、春の新人ガイダンスと秋のOB交流会を定期的に開催している。インターンシップ、目標設定研修、マナーエチケット研修、キャリア・カウンセリングなどを希望者に対して行っている。なお、目標設定(キャリアデザイン)研修は、2003年度から中止している。インターンシップ制度への参加は、1年目はゼロ、2年目は8名が参加した。
- ② 職業適性検査は、希望者(約3割)に対してリクルート社のR-CAPテストを使用しているが、個人へのフィードバックとカウンセリングは原則として行っていない。適性検査を受けてもらうだけでも、自分について気づきの効果があると考えている。
- ③ 就学支援制度として英会話スクールECCと提携し、受講費用の80%を補助し奨励している。
- ④ 日本プロフットボール協会(JPFA)と共同しての合同トライアウトには、3年間で100名が参加し、7割が移籍を果たしている。選手、スカウト双方のコスト削減になり、機会の創出にもなっている。

これらは、現役選手を対象として早い時期から引退後に対する意識を高め、目標設定を促す取組みであるが、その参加率から見ても意識の低さを伺い知ることができ、また具体的な支援方法としても試行錯誤の段階であると言える。

(5)引退選手のセカンドキャリア支援

- ① 受け入れ先や学校の開拓、就職・就学ガイドブック『Off The Pitch』の発行、独立開業セミナー、進路相談会(12月～3月)、再就職支援、キャリアカウンセリングなどを個別に行っている。
- ② 受け入れ先として、1) サッカー関連、2) スポーツ関連、3) スポーツ選手といった優先

順位のもとに、それぞれの特性に理解のある企業を対象として開拓を行っている。選手と一緒に企業訪問して売り込むこともしばしばある。

- ③ 3ヶ月～6ヶ月かけて個別指導と支援を行っている。
- ④ 今後の課題は、OBのデータベース化(OB会の結成)、学習環境の充実、受け入れ先の更なる充実などである。

以上が、JCSCにおける担当者のインタビューから得たサッカー選手に対するキャリア支援の実情であるが、その活動は緒に付いたばかりであると言え、課題としては次のようにとらえている。

- ① 引退選手のセカンドキャリア支援(再就職支援)に関しては、スタートしてから3年を経過して来たことにより、職業斡旋(ハローワーク)的な支援業務として組織の中での定常業務の範囲に入って来ている。しかしながら実態としては、内容の充実と機能の拡張を図る必要がある。
- ② 現役選手のキャリアデザインにもっと力を入れる必要がある。しかしながら、目標設定(キャリアデザイン)研修会も、ここ2年間中止になったままとなっている。現状では毎年クラブ単位で行っている春のガイダンスと秋のOB交流会のみであり、職員3人のマンパワーではキャリア教育まではとても手が回っていないのが実情である。

2) J.O.C.における意識調査

日本オリンピック委員会(JOC)では、「JOCゴールドプラン」における環境整備プログラムの一環として、トップレベル競技者の引退後におけるより実地的なセカンドキャリア・プログラムを開発していくために、セカンドキャリアに対する選手の関心、意識の実態を把握するとして、平成15年度末に約2,000名を対象とした調査を実施した。回答は、JOC強化指定選手953名(回収率59.7%)、オリンピック(オリンピック経験者)140名(回収率35.0%)から得られ、それぞれを対比する形での分析が報告されている⁵⁾。

そこでは競技生活の実態と充実度について整理するとともに、主に引退後のセカンドキャリアに関する意識について細かく報告されており、全体を総括すると以下のようにまとめることができ

る。それらは、我が国におけるトップアスリート達の現状を改めて浮き彫りにさせるものであり、アスリート達のセカンドキャリアについて効果的な対策を講じる必要性を裏付けるものである。

- ① セカンドキャリアについて、全体の8割以上は何らかの検討をしている。しかし、46%の者がセカンドキャリアに向けて「特に取り組んでいない」と答えている。
- ② セカンドキャリアの不安な点については、「安定した収入を得られるのか」に不安を抱えている者が52%と最も多かった。
- ③ セカンドキャリアについて具体的に考えている人ほど、「引き続き競技に関わりたい」という意向が強い。
- ④ セカンドキャリアでの職業の希望としては、「スポーツ指導者」が43.1%と最も多かった。
- ⑤ 選手個人の商業活動については、32%の者が商業活動に対する意向を示している。しかし一方、4割以上の者が「よくわからない」と答え、また競技生活の充実度が低い者ほど商業活動意識が高いといったことと合わせて、商業活動そのものについての理解が進んでいないことが伺われる。
- ⑥ JOCや競技団体に対する要望としては、指導者としての推薦や関係組織への斡旋が最も多く、「コーチ等で競技に関わる体制の整備」を中心としたサポート体制を希望している。
- ⑦ セカンドキャリアに向けて取り組むべきこととしては、「人脈拡大」をあげており、これについては現役選手、オリンピック、男性、女性ともに同様の傾向となっている。以下「個人学習」、「実務研修」と続くが、特に男性に学歴の必要性を考えている傾向が認められた。
- ⑧ 競技引退後のセカンドキャリアについては、男性と女性に大きくその意識に違いがあることが認められる。

4. 事例把握

以上の検討により、課題の全体的背景について整理することができた。そこで今後の調査のために、より詳細な個別事例を参考にすべく、アスリートに対するインタビューによる事例把握を行った。

1) 調査の内容と方法

トップアスリートが遭遇する転機を多面的に聴取・把握することにより、そのケースを分類するとともに、共通点の解明に資する内容を得ること、及び転機の際のサポートの在り方について検討する資料を得ることを目的とした。

調査は、トップアスリートとしての経験を有する5名の対象者に対して、事前記入したライフヒストリーをもとに、個別面接法により90分程度の時間で実施した。インタビューの項目は、それぞれの転機を題材とし、その時点における事実、感情、行動を中心としたスポーツキャリアについての質問、ならびにキャリアデザインに関する質問を行った。

2) 調査対象者

- ① ラグビー元日本代表選手(男性、30才代)、
 - ② レスリングオリンピック銅メダリスト(男性、30才代)、
 - ③ 卓球元全日本チャンピオン(男性、50才代)、
 - ④ バレーボールVリーグ現役選手(男性、30才代)、
 - ⑤ 元競技スキー選手(女性、30才代)、
- 以上の5名を今回のインタビュー対象者とした。

3) 調査結果

- ① スポーツ選手として最大の転機は、「重大な怪我」2名、「頂点を極めた時」2名、「廃部」1名という結果であった。
- ② 5人に共通するのは、トッププレイヤーを目指し、また維持するために必死に努力している時には、引退後のセカンドキャリアについて考えられる状態ではなかったとしている。
- ③ チームメイトは貴重な友人であるとともに、ポジションを争う協力的なライバルであり、トップアスリートは常に孤独であることを悟っている。
- ④ 5人に共通して言えるのは、引退後のキャリアとして競技指導者となって後輩の育成や競技の普及に関わっていきたく強く考え、改めて勉強を始めていることである。

5. まとめ

トップアスリートのセカンドキャリアを直視し、検討することは、我が国においては緒に付いたばかりである。それは我が国におけるスポーツ振興が、特に国際競技力の点において計画以上の成果を生み出したことと同時に、大きく顕在化してきた課題であろう。一部の競技団体では既にこ

の問題の重要性に気づき、選手達の意向を調査したり、意識の高揚に努めたりしている。しかしながら、この問題の背景は国家プロジェクトレベルのスポーツ振興策に深く関与しているところから、この問題の根本的解決には、同じレベルでの国家的取組みをもって対処する必要があるものと言える。

今回の報告では、今後研究を拡大しながら進める上において、その基盤となる枠組みを整理することを目的とし、スポーツ選手(アスリート)のキャリア・プロフィールをモデル化するとともに、関連資料の整理とインタビューによる事例抽出を行った。その結果、以下のように観点を整理することができた。

- 1) 近年、爆発的な興隆を見せたサッカーのJリーグにおいて、毎年約100名のリタイアがあるところから、引退後のキャリアに対する積極的なサポート体制を多様な職種に渡って準備している。しかしながら、インタビューからは、選手自身による積極的な自覚形成にまでは至っていないことが伺えた。
- 2) JOCでは、国際競技で活躍するレベルの選手及びオリンピック経験者を対象として、セカンドキャリアに対する意識調査を実施した。その結果、選手達の意識や意向について把握することはできたものの、それに対処する具体的な取組みにまでは至っていない。
- 3) 事例調査から、選手達がトップアスリートとしての立場にある時には、引退後について考える余裕もなく、孤独を自覚するということが判明した。このことは、競技上の悩みに加えてキャリアガイダンスの面でも適切な対応ができる人材によるサポート体制を配備することの必要性を裏付けるものであり、そのための専門的な人材育成から検討すべきことを提示するものである。
- 4) JOCによる調査でも表れていたように、トップアスリート達は、セカンドキャリアとして自分が関係した競技の指導者となることを強く希望している。そして同時に「安定した収入」も大切な要素としている。しかしながら現実的には、「スポーツ指導者」という職域の未成熟と社会的な身分保障の不安定さといった厳しい状況がある。スポーツの普及と振興にとって良質な指導

者の存在は不可欠のものであり、これら有為なる人材が活躍し貢献できる環境を構築することは、まさに国家的課題であると言えよう。

- 5) トップアスリート達に訪れた最大の転機としての引退は、その背景や原因に様々なケースがあり、そのタイプによって取り上げ方を区別すべきであることが明らかとなった。

これらの結果をもとに、「スポーツ振興基本計画」の理念の実現と、我が国における真の意味でのスポーツプロモーションを達成するためには、トップアスリートに関する引退後の展望を明らかにするとともに、アスリート全員の豊かな人生を支援するためのシステムの構築が喫緊の課題であると言える。

*本研究は、平成16年度体育科学系学内プロジェクト研究費の助成を得て行われた。

参考文献

- 1) A. プティバ他 著, 田中ウルヴェ京, 重野弘三郎 訳(2005); スポーツ選手のためのキャリアプランニング, 大修館書店.
- 2) 朝岡正雄(1998); 第37回マクリンゲン国際シンポジウム-エリートスポーツ後の生活-, スポーツ運動学研究11, 日本スポーツ運動学会, pp.87-91.
- 3) 平野光敏(1999); キャリア・ドメイン, 千倉書房.
- 4) Jリーグキャリアサポートセンター (2004); OFF THE PITCH 2004, 社団法人日本プロサッカーリーグ.
- 5) JOC (2004); セカンドキャリアに関する意識調査, 財団法人日本オリンピック委員会.
- 6) JOC (2004); 第28回オリンピック競技大会日本代表選手団一覧, OLYMPIAN, (財)日本オリンピック委員会, SUMMER.
- 7) JOC (2004); 第28回オリンピック競技大会日本代表選手団競技成績一覧, OLYMPIAN, (財)日本オリンピック委員会, AUTUMN.
- 8) 金井壽宏(2002); 働く人のためのキャリア・デザイン, PHP研究所.
- 9) 文部省体育局(2000); スポーツ振興基本計画, 文部省行政資料(告示第151号).
- 10) 中込四郎, 松本光弘, 田嶋幸三, 豊田則成(1998); プロサッカー選手のキャリア移行に関する研究, 平成8年度プロフェッショナルスポーツ研究助成報告書, 筑波大学大学院修士課程研究科, pp.45-54.
- 11) 佐藤博樹(2004); 変わる働き方とキャリア・デザイン, 勁草書房.